

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ  
 コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 山田 亨  
 (氏名) 吉田 明芳

TEL 03-5753-1211

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,597	6.0	72	△23.0	81	△18.1	50	382.9
26年9月期第1四半期	1,506	△3.1	94	△13.3	99	△17.1	10	△86.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	13.22	—
26年9月期第1四半期	2.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年9月期第1四半期	4,865	—	3,388	—	69.6	884.90
26年9月期	4,915	—	3,330	—	67.7	869.73

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 3,387百万円 26年9月期 3,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,449	6.2	178	△9.1	189	△10.3	118	58.9	30.93
通期	7,134	10.1	405	17.1	437	14.4	276	184.4	72.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	3,866,135 株	26年9月期	3,866,135 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	37,251 株	26年9月期	37,194 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	3,828,922 株	26年9月期1Q	3,828,941 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費増税後の落ち込みから穏やかに持ち直しつつある中で、消費税率再引き上げの先送りや円安が進んだことなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、大型案件への活発な投資が見込まれる金融系やマイナンバー制度関連のシステム整備が見込まれる公共系などの需要が期待されますが、業界全体の技術者不足が影響し厳しい経営環境になっております。

このような状態の中で当社は、「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと新中期経営計画の達成を努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は1,597百万円(前年同期比6.0%増)となりました。又、営業利益は72百万円(前年同期比23.0%減)、経常利益は81百万円(前年同期比18.1%減)、四半期純利益は50百万円(前年同期比382.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ273百万円減少し3,172百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少165百万円及び売掛金の減少155百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ222百万円増加し1,692百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加199百万円及びソフトウェアの増加52百万円によるものです。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ128百万円減少し1,077百万円となりました。これは主に預り金の増加128百万円、賞与引当金の減少185百万円及び未払法人税等の減少98百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ19百万円増加し399百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加72百万円及び退職給付引当金の減少54百万円によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ58百万円増加し3,388百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少41百万円及びその他有価証券評価差額金の増加99百万円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表致しました数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,437	1,750,087
受取手形	1,069	—
売掛金	1,153,444	998,203
有価証券	100,555	100,310
仕掛品	41,004	96,667
前払費用	45,820	50,823
繰延税金資産	177,564	168,764
その他	10,884	7,607
流動資産合計	3,445,781	3,172,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△35,671	△35,945
建物(純額)	10,118	9,844
工具、器具及び備品	75,451	77,615
減価償却累計額	△71,621	△72,048
工具、器具及び備品(純額)	3,829	5,566
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	16,831	18,293
無形固定資産		
ソフトウェア	58,909	111,277
ソフトウェア仮勘定	53,886	27,280
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	114,969	140,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204,764	1,404,715
敷金及び保証金	32,699	27,856
会員権	12,700	12,700
保険積立金	90,369	92,036
その他	4,739	3,452
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,338,287	1,533,776
固定資産合計	1,470,088	1,692,801
資産合計	4,915,870	4,865,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,754	119,615
未払金	384,036	413,518
未払費用	54,471	81,212
未払法人税等	102,824	4,420
未払消費税等	117,428	91,264
預り金	10,068	138,600
賞与引当金	389,881	204,132
役員賞与引当金	12,333	3,084
工事損失引当金	—	6,527
製品保証引当金	23,675	8,800
その他	8,615	6,771
流動負債合計	1,206,089	1,077,947
固定負債		
退職給付引当金	253,321	198,447
役員退職慰労引当金	113,827	115,890
繰延税金負債	8,341	81,123
その他	4,142	3,669
固定負債合計	379,632	399,131
負債合計	1,585,721	1,477,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,206,433	2,165,174
自己株式	△17,646	△17,691
株主資本合計	2,994,190	2,952,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,958	435,300
評価・換算差額等合計	335,958	435,300
純資産合計	3,330,149	3,388,187
負債純資産合計	4,915,870	4,865,265

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,506,178	1,597,038
売上原価	1,242,896	1,349,179
売上総利益	263,281	247,859
販売費及び一般管理費	169,015	175,241
営業利益	94,266	72,618
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	3,256	5,201
受取賃貸料	1,500	—
助成金収入	—	2,402
その他	596	1,201
営業外収益合計	5,363	8,816
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	164	—
雑損失	—	8
その他	2	—
営業外費用合計	166	8
経常利益	99,463	81,426
特別損失		
減損損失	87,739	—
特別損失合計	87,739	—
税引前四半期純利益	11,723	81,426
法人税、住民税及び事業税	288	288
法人税等調整額	949	30,501
法人税等合計	1,238	30,790
四半期純利益	10,485	50,636

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。